



Japan Electric Measuring Instruments  
Manufacturers' Association

# JEMIMA案内

## 2011

社団法人 日本電気計測器工業会

社団法人 日本電気計測器工業会  
会 長 堀 場 厚



社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA：Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association）は、1948年の創立以来、60年を超える歴史の中で、多くの産業分野で研究・開発、設計、製造に欠くことのできない産業のマザーツール、「電気計測器」を取り扱う法人団体として、広く社会や産業の発展に貢献してまいりました。

近年では、産業界の直面する課題の多くは地球規模となり、一国、一地域のみの問題ではなくなっております。環境・エネルギー問題をはじめ、先進国の高齢化・人口減少や、地球全体での人口爆発問題、情報や経済活動のボーダレス化などをみれば、多くの産業は地域的にも分野的にもお互いに複雑に関連し、産業のマザーツールとして共通的に係わる「計測と制御」がそれらの課題の解決に果たす役割は重要さを増すばかりです。その意味では、これらの変化の中で当工業会が真の実力を発揮することは、日本の存在感を世界にアピールし、その位置付けを向上させるためのチャンスと捉えるべきなのではないでしょうか。

このように多様化する社会のニーズやグローバル化の要請に応えるために、当工業会としては、「国際化と国際協力事業の推進」、「計測展の改革」、加えてそれらを実現するための「JEMIMAの基盤強化」の3項目を、その基本方針として掲げます。また、各委員会事業の連携を強めて国内外の関連団体との連携強化や当工業会のインフラの整備に取り組み、新たな3ヵ年計画で掲げている「7つの事業」の推進と「3つの基盤」の整備をより積極的に進めてまいります。

持続型社会の確立、安全・安心の担保、技術継承・教育等の課題解決においても、わが日本電気計測器工業会が会員各企業の期待に応えられるよう、ベクトルを集約して取組むことがより大きな成果に繋がると考えます。

当工業会として、上記の新しく打出した基本方針に基づいて諸施策を強力に推進してまいりますので会員の皆様はじめ、関係官庁、関連団体のさらなるご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

# JEMIMA次期3ヵ年計画（2011～2013年）

JEMIMAは、「国際化と国際協力事業の推進」、「計測展の改革」、「JEMIMAの基盤強化」の基本方針を掲げ、魅力ある工業会を目指してまいります。そのため、エネルギー環境分野の計測制御技術革新・事業環境変化に適応し、以下の「7つの事業」と「3つの基盤」の理念で、会員を中心とした工業会へと変革を図ります。

## 【7つの事業】

グローバルな競争力強化のため会員企業をサポートする事業

- 国内外規制動向調査事業
- 国際標準化推進事業
- 統計事業

新しい技術開発やビジネスの創出を目指す事業

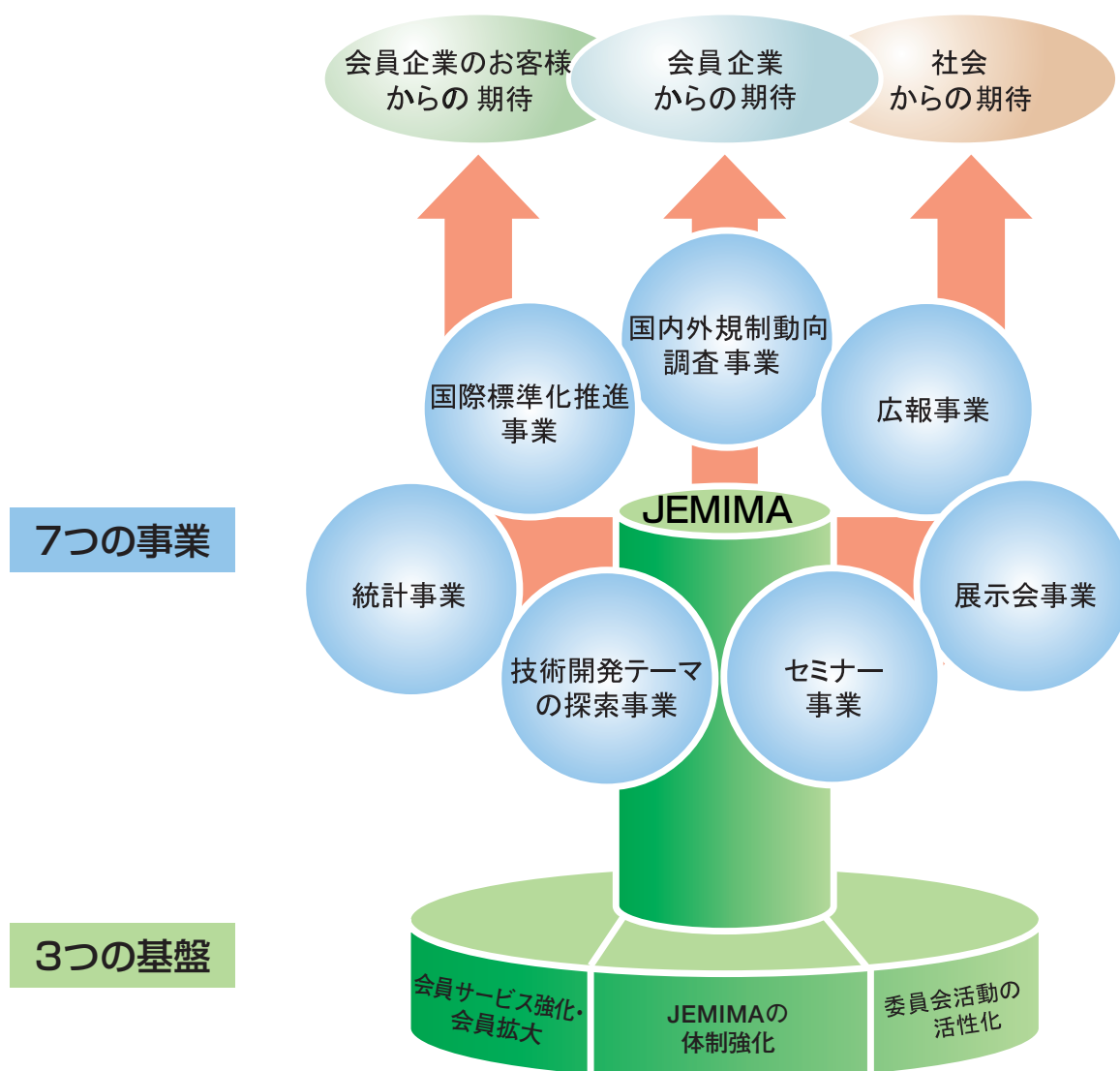
- 技術開発テーマの探索事業

JEMIMAのプレゼンス向上を図る事業

- 広報事業
- 展示会事業
- セミナー事業

## 【3つの基盤】

- JEMIMAの体制強化
- 委員会活動の活性化
- 会員サービス強化・会員拡大



# 電気計測器業界の動向

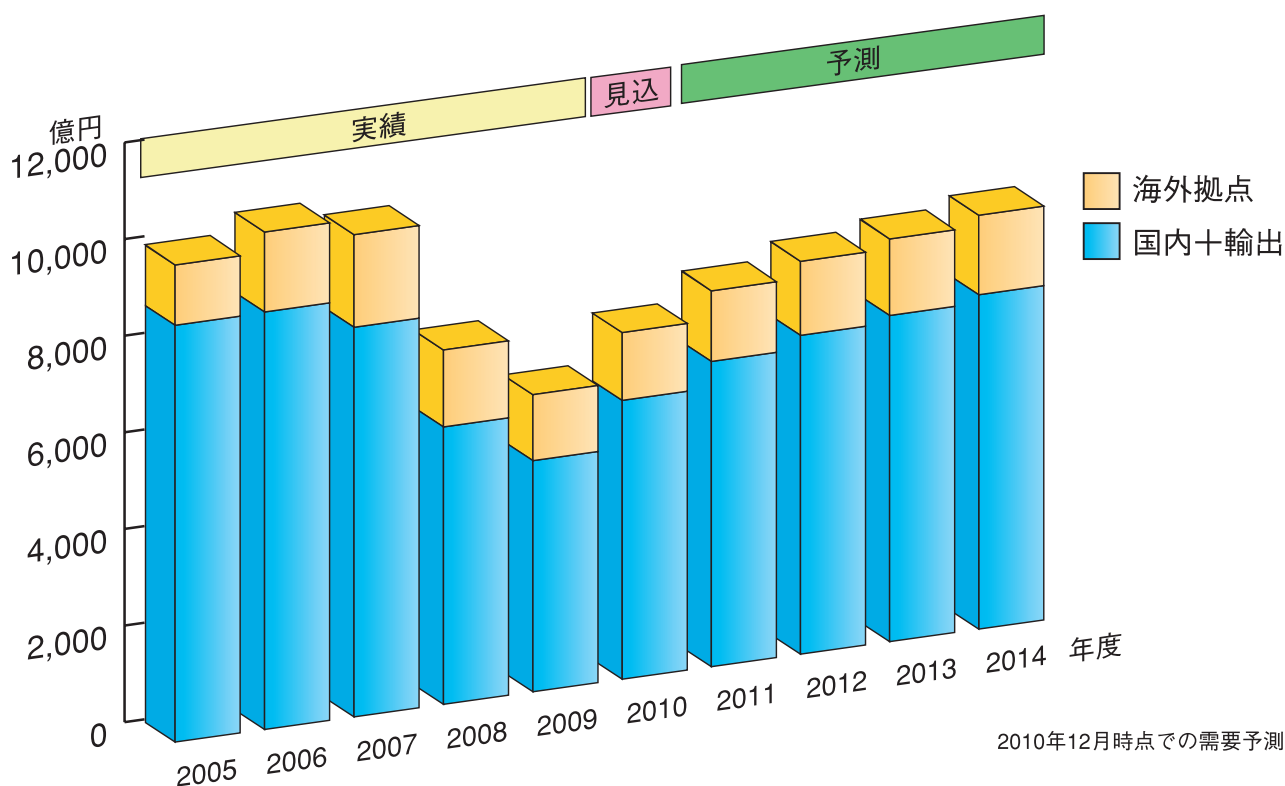
電気計測器は、半導体、デジタル家電、通信などエレクトロニクス産業を初めとして、鉄鋼、化学、石油精製、電力、食品、上下水道など広範囲にわたる業種において、生産システムの監視・制御、品質検査、研究開発など多種多様な用途に利用されており、「産業のマザーツール」として、これらの産業を支えてきました。これからも電気計測器はハイテク分野などの新たな計測ニーズへの要求に応えながら、幅広い産業分野を支えると期待されています。

社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）では、自主統計として電気計測器の各種統計調査を行い、予測報告書として毎年取りまとめ発表しています。

2010年12月に発行の「電気計測器の中期予測（2010～2014年度）」では、2008年9月のリーマン

ショック以降の経済の激変により、PA計測制御機器、半導体・IC測定器、一般電気測定器など、当工業会の主力製品は大きな影響を受け、電気計測器全体の2009年度売上実績は前年度比16.2%減の6,149億円と大幅な減少となりました。2010年度は、中国を中心とした輸出の大幅な増加などにより、売上高は前年度比16.7%増の7,176億円の見込みです。2011年度は、昨年夏の猛暑効果、エコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要の反動、円高進行および中国を基点とする東アジア経済全体の景気減速などが足かせとなるものの、中国景気の再加速を背景とした需要の回復が期待され、売上高は、前年度比8.4%増の7,779億円、以降2014年まで緩やかな回復基調を辿ると予測しています。

## 電気計測器の売上推移（海外拠点売上を含む）



# 取扱対象品目

電気計測器は、物または現象の量や大きさを計るための機器で、下記のように8品目に分類されています。

**指示計器**（電流、電圧、電力、力率、周波数など電気関係の諸量を指示又は記録する計器及びこれらに関連する機器。）

電流計、電圧計、電力計、周波数計、力率計、AC-DCトランスデューサ、分流器、倍率器、計器用変成器、その他の計器

**電力需給計器**（電力取引に必要な計測を行う計器及びこれに関する機器。）

交流電力量計、直流電力量計、表示装置、記録装置、付属器具、その他

**電気測定器**（電子的手段により電気・磁気量を測定・観測又は記録する機器及び装置並びに電気・磁氣的信号を発生する機器及び装置。）

電圧・電流・電力測定器、オシロスコープ、オーディオ・ビジュアル測定器、スペクトラムアナライザ、FFTアナライザ、ロジックアナライザ、マイクロプロセッサ開発関連機器、半導体・IC測定器、ボードテスタ、回路素子・材料測定器、伝送特性測定器、ネットワークアナライザ、電波測定器、光測定器、信号発生器・発振器、測定用記録計・データ処理装置、その他の電気測定器

**電子応用計測器**（電気・磁気量以外の物理量・化学量・感覚量などを電気・電子的手段により検出・計測し表示又は記録する機器及び装置。但し、FA用計測制御、PA用計測制御、環境計測、放射線計測に関するものは除く。また、主として機械的手段により計測し表示部の一部のみを電子式に交換したものは含まない。）

電子式物理量計測器、電子式化学分析機器、電子式感覚量計測器、電子応用計測システム、医用電子計測器

**FA用計測制御機器**（主として固体〔粉粒体を含む〕を取扱う工業プロセスや加工組立産業等での物体の有無

及び状態・変量を計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置をいい、汎用品をFA用計測制御機器に転用したものを含む。）

FAシステム（多階層システム、単階層システム）、FAコンポーネント（フィールド機器、監視・制御機器等、その他のFAコンポーネント）、システムエンジニアリング（基本設計、カスタマイズドソフトウェア、その他）

**PA用計測制御機器**（主として流体〔液体、気体、蒸気〕を取扱う工業プロセスの変量を連続して計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置。）

発信器（検出器、変換器等）及び検出指示等一体形計器（温度計、流量計、圧力計、レベル計、プロセス用分析計、その他の諸量計）、受信計（指示計、記録計、調節計、受信計用補助機器類）、操作端（空気式操作端、電気式操作端、その他操作端）、プロセス用監視制御システム（プロセスコンピュータシステム、デジタル計装制御システム〔分散形デジタル計装システム〕、伝送システム、多点監視制御システム、その他専用装置）、計装パネル、補器類等（計装パネル、操作盤等、計装用補助機器、保守用機器）、システムエンジニアリング（基本設計、パッケージソフトウェア、カスタマイズドソフトウェア、その他）

**環境計測器**（自然環境の汚染や自然現象の変化を測定する計測器及びこれらに関連する機器並びに装置。）

大気汚染計測機器、水質汚濁計測機器、悪臭計測機器、騒音・振動計測機器、自動車排出ガス計測機器、その他

**放射線計測器**（放射線〔X線、 $\gamma$ 線、 $\beta$ 線、 $\alpha$ 線、中性子等〕の質・量を測定する計測器、放射線を利用する計測器及びこれらに関連する機器並びに装置。）

放射線計測器、放射線モニタ、放射線応用計測器、放射線測定用取扱器具及びその他

## ① 国内外規制動向調査事業

近年、製品の製造、販売にあたっては国内外規制への迅速な対応が求められています。会員ニーズに応える輸出規制、環境規制、EMC、製品安全等に関する的確でスピーディな調査を継続的に実施します。JEMIMAとしての発言力強化のために国内外関連機関との連携を強化し、IEC等への委員派遣も積極的に推進します。さらに、国際的に通用する人材の育成と確保にも注力していきます。

### (1) 法規制・規格対応

国内外の電気計測器・関連製品のEMC及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーなどにより会員企業及び会員外企業にも情報提供します。世界各国の法規制データベースを構築し、会員企業が容易に検索アクセスできるサービスの運用を開始し、活用して頂いております。

なお、2009年度よりIEC/TC66（計測安全）国際会議へのメンバー派遣を行っており、この分野の取組みを一層強化していきます。

### (2) 輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの普及と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」を継続実施します。

また、輸出管理関連法規の周知・運用支援のための「安全保障輸出管理教本」、「該非判定ガイダンス」や、海外出張時に便利な「ハンドキャリー手続きマニュアル」を出版するなど、輸出管理業務に寄与しています。

### (3) 環境・グリーン事業

改正WEEE/RoHS指令への対応、REACH規則の情報収集、電池指令への対応など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、欧州への委員派遣・ロビー活動結果を踏まえて、JEMIMAとしての対応指針を明確にします。内外関連機関にJEMIMAの意見を提案し、規制・規格の制定に反映させます。環境関連規制に関する会員・一般向けと学生向けのセミナーを継続開催します。

### (4) エネルギー・環境政策への対応

エネルギー・環境政策に関する世界動向を調査し、各種規制対応と会員企業のビジネスチャンス探索に資する情報を提供していきます。

スマートグリッドの分野では、グリーンIT推進協議会、スマートコミュニティアライアンスや関連学会等と連携した活動を進め、その結果を政策提言として情報発信します。また、スマートグリッドベストプラクティス集を発行していきます。

エネルギー規制対応の分野では、ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)の調査、情報提供を進めていきます。

### (5) 機能安全調査・研究

PA・FA計測制御分野向けの安全計装システムの仕様、設計、設置、運用及び保全に係わる要求事項についての規格（JIS C0511-1~-3）の普及活動を行います。

### (6) セキュリティ調査・研究

製造業分野でのネットワークのオープン化が進みつつある中、セキュリティに関する取り組みなどを諸団体と連携し、調査・研究します。

### (7) 工業用無線技術調査・研究

PA・FA計測制御分野において無線ネットワークの導入が進んでおり、工業用無線技術の国際動向の把握や無線周辺技術の活用について調査検討を行っています。

## ② 国際標準化推進事業

我が国産業界の技術的な先進性を国際的に示し、産業界の発展に結び付けていくためには、国際標準規格をIEC・ISOなどの国際標準化機関に戦略的に提案していく必要があります。国際標準化提案活動の推進を目標に、標準化テーマを議論する場を用意し、国際規格の提案・審議、維持管理、運営に関しサポートする事務局機能の強化を図ります。

### (1) 国際規格の回答原案作成・委員派遣

国際規格審議機関（ISO、IEC）の日本国内審議の場として経済産業省から委託され、次の国内委員会を運営するとともに、有識者を国際会議へ派遣し日本の意見を反映させるべく取組んでいます。

ISO/TC30（管路における流量測定）

IEC/TC45（原子力計測）

IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）

### (2) IEC/TC65国際標準化推進

IEC/TC65は、会員企業の大部分の製品に対応した規格を扱っています。国内ユーザーの生産効率向上、会員企業のビジネスの発展に、必須の活動になっています。IEC/TC65プレナリ国際会議 東京(2008年)のホスト国際事務局担当、プレナリ国際会議 ソウル(2011年)出席を含め活発な活動を続け、日本からの規格提案をはじめIEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を行っています。

一例として、エネルギー効率向上に関する規格をIEC/TC65/JWG14(Energy Efficiency in Industrial Automation)に提案します。



IEC/TC65プレナリ ソウル会議

### (3) IEC/TC45国際標準化推進

IEC/TC45プレナリ国際会議 横浜(2009年)をホスト国際事務局として運営し、原子力計測・制御分野での国際標準化に貢献しています。安心安全のため、放射線測定方法に関する規格作りを進めて行きます。

### (4) JISとIEC規格との整合化

電子式指示計器、放射線応用計測機器、EMC規格等において、JISとIEC規格との整合を図るための調査、検討、JIS原案作成を行います。

### ③ 統計事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期予測の作成及び主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部に発信します。また、グローバルな視点での需要予測を進めていきます。

### ④ 技術開発テーマの探索事業

会員企業間で関心の高い共通の基盤技術となる技術開発テーマを探索し、その基盤技術を基に会員企業が新しいビジネスを実現するための種を探します。JEMIMAは関連する学会や研究機関、官公庁と意見交換する場を構築し、探索した技術テーマを複数会員企業で共同開発するための支援を行います。

#### (1) 電子測定器分野での探索

電子測定器委員会では、ビジネスの新しい方向など電子測定器産業の将来像を視野に入れた活動を行います。

#### (2) 技術戦略マップ検討への参画

経済産業省の技術戦略マップの「計測・計量分野」技術戦略マップ検討作業に継続参加し、計測分野の将来技術の検討を行い、技術戦略マップの充実に寄与する中で、会員企業の技術とJEMIMAのプレゼンス向上に努めます。

### ⑤ 広報事業

国内外規制動向調査などの広く社会に貢献できる活動を中心にその成果を積極的に広報していきます。

会員企業に対しては、委員会活動をタイムリーに伝え、社会に対しては、地球環境問題や安全性向上への取組みにおける電気計測器の重要性を示していきます。JEMIMA Webサイト、会報、メールマガジンを有機的に連携し、効果的な広報活動を行います。



JEMIMA会報



JEMIMA Webサイト

### ⑥ 展示会事業

国内最大の「計測・制御技術の専門展」として1955年の開催以来、高い評価を得ている「計測展」を毎年東京、大阪で交互に開催しています。2011年の「計測展2011 TOKYO」のテーマは、「日本の復興に貢献する計測制御」とし、安全・安心、エネルギーソリューション、デジタル・インテグレーションを中心に開催します。



計測展2010 OSAKA ラウンドテーブル

### ⑦ セミナー事業

各種セミナーにより、計測と制御の分野における技術の伝承、業界を支える人材育成などを支援しています。今後も会員企業のニーズに応えるセミナー、公的資格取得のためのセミナーなどを企画し、定期的に開催しています。主なセミナーは下記のとおりです。

- ・スマートグリッド
- ・工業用無線技術の概要と導入
- ・機能安全の新しい動き
- ・安全計装ワークショップ
- ・北米におけるスマートメータ導入状況の紹介
- ・JCSSセミナー
- ・輸出管理実務能力認定試験の直前勉強会
- ・電気電子機器に係る法規制の概要及びその対応
- ・改正RoHS指令と、世界に広がる環境関連規制への対応
- ・改正省エネルギー法の内容



技術戦略マップ2009講演会

### その他の活動

#### (1) 放射線測定ガイドライン

工業製品の放射能汚染を確認するために測定方法のガイドラインを策定し、発表しました。風評被害を防ぎ、一次的な測定方法として簡易に出来る放射線測定方法と汚染の有無の判断基準についてのガイドラインは各方面で参考指針となっています。

#### (2) 資材調達関連

取引先の倒産等の信用不安への対応施策を中心とした、資材調達におけるリスク管理に関する調査を行います。

#### (3) 校正事業推進

会員企業の校正サービス事業の発展を目指し、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、計量法校正事業者登録制度(JCSS)の普及、需要の喚起、制度に関連する諸問題の解決を図ります。また、必要な場合は業界意見を取りまとめ行政へ提言します。

下記の刊行物は有償にて頒布いたします。  
最新情報はJEMIMA Web サイト [www.jemima.or.jp](http://www.jemima.or.jp)にてご確認ください。

## 調査報告書など

- 安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説 (平成21年7月発行)
- ハンドキャリー手続きマニュアル (第6版) (平成21年7月発行)
- 安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009 (平成21年3月発行)
- 電気計測器の中期予測 2010~2014年度 (平成22年12月発行)
- 明快!!安全保障輸出管理教本…入門から実務まで 第2刷 (平成19年1月発行)
- 環境計測器ガイドブック (第6版) (平成18年10月発行)
- 発明発掘の手法に関する事例集 (平成18年4月発行)
- 申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編= (平成17年3月発行)
- 申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編 FISCO Model= (平成17年3月発行)
- 計測および制御システム構築契約ガイドライン (JEMIMA-01-01-2003) (平成15年12月)
- 制御監視システムの構築ガイドライン -企画から契約への進め方- (JEMIMA-01-01-2001) (平成14年3月発行)
- JIS C1010-1の指示計器およびAC-DCトランスデューサへの運用マニュアル (平成13年5月発行)
- 申請者のための防爆申請ガイド=耐圧防爆構造= (平成10年3月発行)

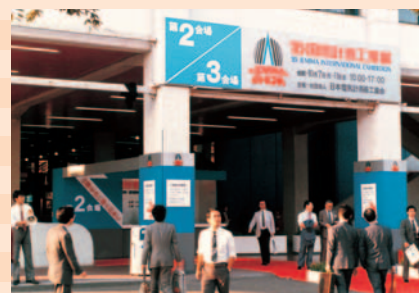


## 工業会規格 (JEMIS)

JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法
JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定
JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス
JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法
JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法
JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法
JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)
JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法
JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則
JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法
JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン
JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法
JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験針
JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法
JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法
JEMIS 026-1992	工業計器性能用語
JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目
JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則
JEMIS 021-2000	環境計測技術用語
JEMIS 020-1981	クランプ電流計
JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ
JEMIS 018-1979	メータリレー
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法
JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器
JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 001~009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止)

# JEMIMAのあゆみ

1948 (昭和23)	日本電気計測器工業会創立、東京都千代田区銀座に事務所設置 関西支部設置 京都市中京区(株)島津製作所内に事務所設置
1950 (昭和25)	本部事務所移転(東京都港区虎ノ門1-9-10)
1951 (昭和26)	計量法公布
1955 (昭和30)	関西支部事務所移転(大阪市北区堂島2-1-39) 第1回計測工業展(現・計測展TOKYO)開催(東京)
1956 (昭和31)	オートメーション基礎調査実施
1958 (昭和33)	英文カタログ発行 電気計測器の輸出実績調査開始
1959 (昭和34)	工業会規格(JEMIS)制定、工業会統計開始(指示計器)、九州(八幡)で計測工業展開催
1960 (昭和35)	社団法人日本電気計測器工業会設立、公益法人設立認可
1961 (昭和36)	取扱品目表制定、電気計測器市場調査実施
1962 (昭和37)	計測会館落成
1963 (昭和38)	会報発行開始
1964 (昭和39)	最近の計測制御機器要覧(工業計器ガイドブック)発行開始
1965 (昭和40)	電気計測器工業等基礎調査実施
1967 (昭和42)	第1回電気計器と測定器展(日本電子計測展)開催(名古屋)
1968 (昭和44)	電気計器と測定器展開催(東京)
1974 (昭和49)	電気計測器工業に関する展望(現・電気計測器の中期予測)発行開始
1977 (昭和52)	JEMIMA NEWSLETTER発行
1978 (昭和53)	設立30周年式典開催(電気計測器工業30年の歩み発行)
1979 (昭和54)	環境計測器ガイドブック発行開始 第1回新技術説明会併設展示会(計測技術展)(札幌)開催
1981 (昭和56)	計測工業展を国際計測工業展に改称 電気計測器に関するセミナーをアメリカで実施
1983 (昭和58)	83瀋陽日本自動化工業技術展示会へグループ参加
1984 (昭和59)	環境汚染計測器技術交流訪中団派遣
1985 (昭和60)	監視測定機器維持管理適正化事業開始、基盤技術開発関連法施行 電気計測器産業の概況発行
1987 (昭和62)	輸出関連法規遵守のための基本方針作成
1988 (昭和63)	日本電子計測展を国際化、設立40周年式典開催
1989 (平成1)	フランスミッション受入れ、JEMIMA EXHIBITION UPDATE発行開始
1990 (平成2)	第1回JEMIMA関西計測プラザ開催
1991 (平成3)	関西支部事務所移転(大阪市北区西天満6-8-7 電子会館)
1993 (平成5)	高度省力化税制の認証団体に指定
1996 (平成8)	ハノイ工科大学(ベトナム)にて計測セミナー開催
1997 (平成9)	国際計測工業展をINTERMACに改称し 東京国際展示場(東京ビックサイト)で開催 韓国ソウル市において韓国計測器研究組合との交流会開催 インターネット Webサイトを公開
1998 (平成10)	創立50周年記念式典開催
1999 (平成11)	コンピュータ2000年問題の委員会を設置 受託研究 電気計測器用標準インターフェイスプロトコルの標準化事業
2000 (平成12)	インターネット計測展 e-EXPO開催 受託研究 設計から製造までの一貫システムの電子的取引方法の標準化事業
2001 (平成13)	メールマガジン JEMIMA Weekly INFORM 配信開始
2002 (平成14)	7つのプロジェクト委員会を設置
2003 (平成15)	MandC計測と制御のポータルサイト開設 INTERMACを計測展と改称し計測展2003TOKYO 東京ビックサイトで開催
2004 (平成16)	計測展 2004 OSAKA 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)で開催
2005 (平成17)	国際規格提案ISO 13584-501(計測機器のPLIB辞書登録手順に関する規格)がIS(国際規格)として承認 計測展 2005 TOKYO 東京ビックサイトで開催
2006 (平成18)	第1回JEMIMA委員会活動報告会 開催 計測展 2006 OSAKA 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)で開催
2007 (平成19)	JEMIMA本部 東京都港区虎ノ門から東京都港区芝大門へ移転 計測展 2007 TOKYO 東京ビックサイトで開催
2008 (平成20)	計測会館建設・落成、JEMIMA本部 東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転 創立60周年記念式典(JEMIMA中期ビジョン発表、JEMIMAシンボルマーク刷新、Webサイト更新) IEC/TC65総会(IEC TC65プレナリ東京会議)開催 計測展2008 OSAKA 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)で開催
2009 (平成21)	IEC/TC45横浜会議開催 計測展2009 TOKYO 東京ビックサイトで開催
2010 (平成22)	SICE Annual Conference Taipei Workshop でJEMIMAセッション開催 計測展2010 OSAKA 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)で開催



'85国際計測工業展



創立50周年記念



2009 IEC/TC45 横浜会議

## 正会員 (81社)

(2011年7月20日現在) (五十音順)

株式会社 アクロラド	菊水電子工業 株式会社	東京計装 株式会社
アジレント・テクノロジー 株式会社	京西テクノス 株式会社	東光東芝メーターシステムズ株式会社
アンリツ 株式会社	共立電気計器 株式会社	株式会社 東芝
旭産業 株式会社	株式会社 共和電業	東洋計器 株式会社
安立計器 株式会社	グラフィテック 株式会社	株式会社 ニッケテクノシステム
株式会社 イシダ	國洋電機工業 株式会社	日本エマソン 株式会社
岩通計測 株式会社	株式会社 シマデン	株式会社 ノーケン
株式会社 エー・アンド・デイ	GE富士電機メーター 株式会社	浜松ホトニクス 株式会社
エナジーサポート 株式会社	渋川桑野電機 株式会社	日置電機 株式会社
株式会社 エヌエフ回路設計ブロック	島津システムソリューションズ 株式会社	日立アロカメディカル 株式会社
株式会社 エネゲート	新川電機 株式会社	株式会社 日立ハイテクトレーディング
エミック 株式会社	新コスモス電機 株式会社	株式会社 福電
エムティティ 株式会社	神港テクノス 株式会社	富士電機 株式会社
エンドレスハウザージャパン 株式会社	新光電機 株式会社	株式会社 堀場エステック
エンドレスハウザー山梨 株式会社	助川電気工業 株式会社	株式会社 堀場製作所
ABB日本ベレー 株式会社	株式会社 ソニック	三菱電機 株式会社
NEC Avio赤外線テクノロジー 株式会社	タケモトデンキ 株式会社	美和電気 株式会社
江藤電気 株式会社	株式会社 第一エレクトロニクス	株式会社 明電舎
荏原実業 株式会社	株式会社 高砂製作所	株式会社 安川電機
株式会社 オーバル	株式会社 チノー	株式会社 山武
オムロン 株式会社	中央電子 株式会社	山里産業 株式会社
応用電子工業 株式会社	津田電気計器 株式会社	横河メータ&インスツルメンツ 株式会社
大井電気 株式会社	鶴賀電機 株式会社	横河電機 株式会社
大倉電気 株式会社	株式会社 TFF	リーダー電子 株式会社
大崎電気工業 株式会社	トム通信工業 株式会社	リオン 株式会社
株式会社 岡崎製作所	東亜ディーケーケー 株式会社	理化工業 株式会社
株式会社 小野測器	東京計器 株式会社	理研計器 株式会社

## 賛助会員 (25社・7団体)

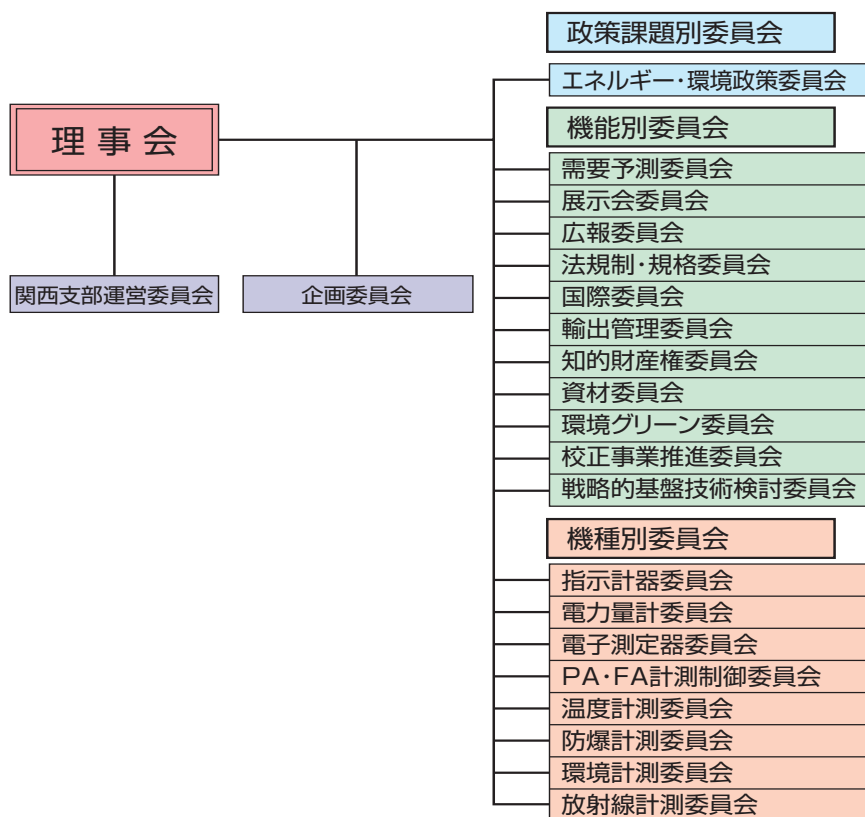
旭国際テクネイオン 株式会社	スタック電子 株式会社	株式会社 守谷商会
ABB 株式会社	スペクトリス 株式会社	横河レンタ・リース 株式会社
英和 株式会社	セキテクノトロン 株式会社	ローデ・シュワルツ・ジャパン 株式会社
オリックス・レンテック 株式会社	テュフラインランドジャパン 株式会社	一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター
株式会社 キューセス	日本キスラー 株式会社	公益社団法人 計測自動制御学会
株式会社 北浜製作所	日本ナショナルインスツルメンツ 株式会社	T-Engineフォーラム
京都EIC 株式会社	ハザマ測器 株式会社	一般社団法人 電子情報技術産業協会
クーパー・インダストリーズ・ジャパン 株式会社	PTT 株式会社	財団法人 日本電子部品信頼性センター
株式会社 コスモス・コーポレイション	株式会社 ピーアンドエフ	社団法人 日本半導体製造装置協会
GEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ 株式会社	株式会社 フジセーフティ・サポート	計測機器販売店会
島田電機 株式会社	ミッシェルジャパン 株式会社	

# 役員

(2011年7月20日現在)

会 長(関西支部長)	堀場 厚	株式会社 堀場製作所	代表取締役会長兼社長
副会長	海堀 周造	横河電機 株式会社	代表取締役社長
副会長	戸田 博道	アンリツ 株式会社	取締役会議長
副会長	小野木 聖二	株式会社 山武	代表取締役社長
専務理事	吉原 順二		
理 事	齋藤 操	岩通計測 株式会社	代表取締役社長
"	高橋 常夫	株式会社 エヌエフ回路設計ブロック	代表取締役社長
"	土川 稔	NEC Avio赤外線テクノロジー 株式会社	取締役 マーケティング本部長
"	渡邊 佳英	大崎電気工業 株式会社	代表取締役会長
"	岡崎 一英	株式会社 岡崎製作所	取締役副社長
"	小林 一夫	菊水電子工業 株式会社	代表取締役社長
"	竹下 勇	島津システムソリューションズ 株式会社	特別顧問
"	三宅 康雄	タケモトデンキ 株式会社	代表取締役社長
"	小山 弐万	株式会社 チノー	相談役
"	高橋 俊夫	東亜ディーケーケー 株式会社	常務取締役 開発本部長
"	宮下 武彦	株式会社 東芝	ソリューション・自動化機器事業部 事業部長
"	吉池 達悦	日置電機 株式会社	代表取締役社長
"	梅田 順丈	株式会社 日立ハイテクトレーディング	取締役社長
"	日下 高	富士電機 株式会社	執行役員 産業システム事業本部長
"	海老塚 清	三菱電機 株式会社	電力・産業システム事業本部 技師長
"	則武 正平	山里産業 株式会社	代表取締役社長
"	弘田 成彦	リーダー電子 株式会社	代表取締役社長
監 事	黒坂 純	エンドレスハウザージャパン 株式会社	代表取締役社長
"	小林 哲郎	財団法人 海外貿易開発協会	専務理事
"	重盛 徹志	新コスモス電機 株式会社	代表取締役社長
"	晝馬 輝夫	浜松ホトニクス 株式会社	取締役会長

# 組織図



# 入会案内

## ▼会員の資格

- 正会員 電気計測器の製造を営んでいる法人企業が対象です。  
 賛助会員 電気計測器の販売・輸出入企業、リース・レンタル企業、関連部品・消耗品製企業、関連企業（メンテナンス業、システムエンジニアリング業、ソフトウェア業）及び当会に関連する団体が対象です。

## ▼会員の特典

- 正会員
- ・委員会活動を通じ、最新情報の入手ができます。
  - ・計測展（東京・大阪）への出展料は正会員価格が適用されます。
  - ・各種刊行物や工業会規格（JEMIS）は会員価格が適用されます。
  - ・セミナー・講演会等への参加費は会員価格が適用されます。
  - ・会報及びメールマガジンをお送りします。
  - ・総会に出席して、議決権を行使できます。
- 賛助会員
- ・計測展（東京・大阪）への出展料は賛助会員価格が適用されます。
  - ・各種刊行物や工業会規格（JEMIS）は会員価格が適用されます。
  - ・セミナー・講演会等の参加費は会員価格が適用されます。
  - ・会報及びメールマガジンをお送りします。



計測会館

入会に関するお問合せ先：当工業会総務部 TEL 03-3662-8181

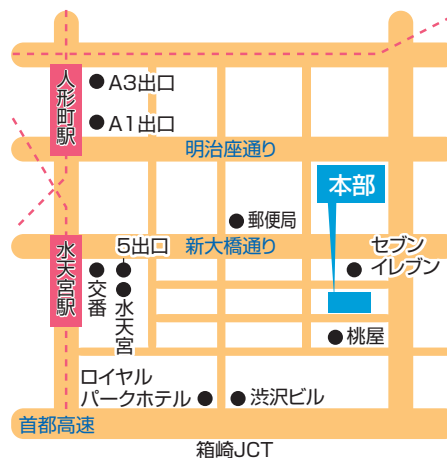
## JEMIMA所在地

### ■本部（計測会館）

〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12  
 TEL 03-3662-8181 FAX 03-3662-8180

#### 交通案内

- ・東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅（5出口）徒歩3分
- ・東京メトロ日比谷線 人形町駅（A1出口）徒歩7分
- ・都営浅草線 人形町駅（A3出口）徒歩10分



### ■関西支部

〒530-0047  
 大阪市北区西天満6-8-7（電子会館8階）  
 TEL 06-6316-1741 FAX 06-6316-1751

#### 交通案内

- ・JR 大阪駅 御堂筋南改札徒歩15分
- ・阪急 梅田駅 2階中央改札口・3階改札口徒歩20分
- ・地下鉄 梅田駅 南改札口徒歩10分
- ・地下鉄 東梅田駅 北東改札口（7出口）徒歩9分
- ・京阪 淀屋橋駅 北改札口（1出口）徒歩15分

